

## 和歌山県老人福祉施設協議会について



和歌山県老人福祉施設協議会 会長

笠原 達司

### 1. はじめに

日本社会は超高齢化の入口に立っています。

和歌山県は全国で8番目の高い高齢化水準です。

また一方で市町村合併が進み、社会的サービスや地域の優しいネットワークが綻び始めています。過疎地区では限界集落も出現する厳しさです。そんな中で、例えば県下に点在する介護サービス事業所が終結すれば、積極的な社会貢献が可能ではないか？さらには就労への手掛かりが見えてくるのではないか？こんな思いが湧きおこります。

### 2. 和歌山県老人福祉施設協議会について

和歌山県老人福祉施設協議会（以下和老協）は昭和49年に設立され、現在、特別養護老人ホーム67施設、養護老人ホーム13施設、ケアハウス3施設、デイサービス事業所61ヶ所（単独事業所10ヶ所含む）が会員施設です。

和老協の目的は、高齢者福祉の増進と発展、ならびに老人福祉施設の継続的な運営を図るために、会員施設相互の連携を密にして、介護職員の資質向上のための研修や、施設サービスの充実を図るための研究を通じ、高齢者福祉に貢献することにあります。

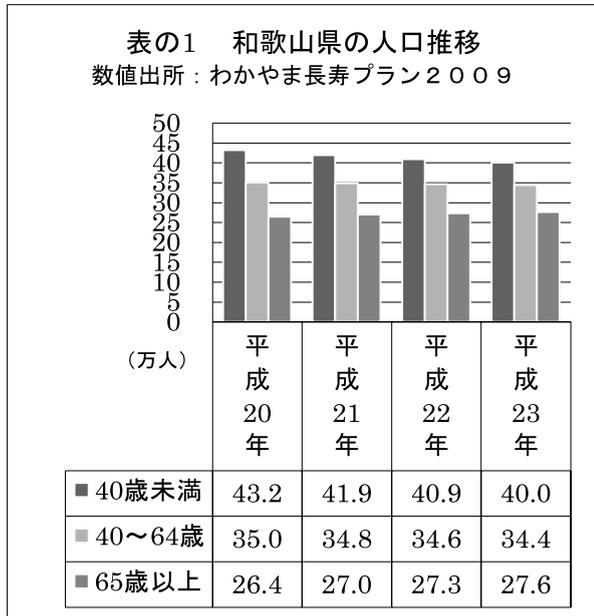
### 3. 和歌山県との防災協定について

介護の日を前に、平成22年10月25日、和老協は、和歌山県との「災害時等における地域の安心の確保等に関する協定書」に調印しました。協定の概要は、災害が発生し、または災害のおそれがある場合及び平常時において、和老協の会員施設に対し、高齢者や障害者等の支援を必要とする地域住民の安心の確保を図るために、次の事項の協力要請を行うものであります。

災害発生時等における地域の人的・物的被災状況の把握等 災害発生時等における要援護者の受け入れ 平常時の日常業務中に、地域における高齢者や障害者、子ども等への見守り活動等の協力および異変等の連絡などです。

今後は各会員施設と市町村の間で協定を結び、具体的な行動に移りたいと考えております。

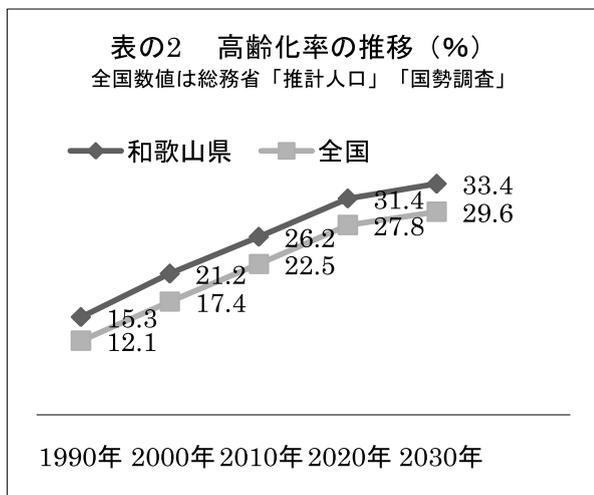
#### 4. 和歌山県の人口について



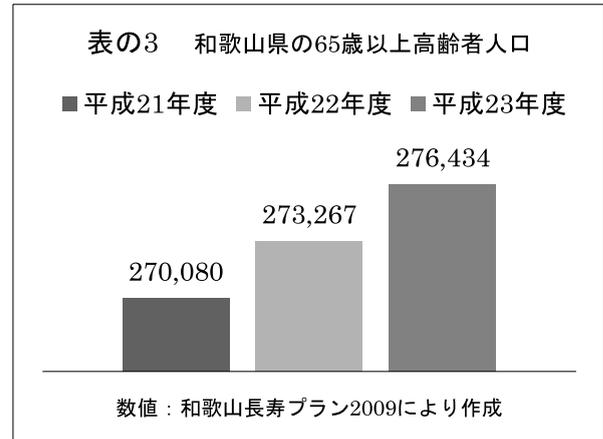
表の1 は年齢別の人口の推移です。和歌山県では平成8年以降、人口の減少が続き、約107万人あった人口が平成22年では約100万人にまで落ち込んでいます。

介護保険料を40歳以上で負担していることを考えると、確実に65歳以上人口の介護保険利用者が年々増加に転じ、その一方、支えている40歳以上人口は減少の傾向にあります。

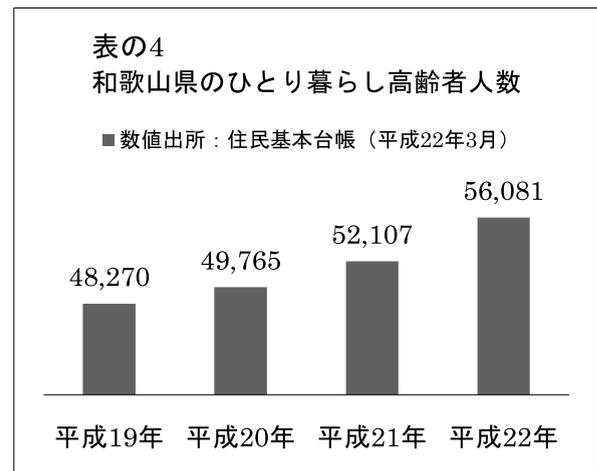
#### 5. 和歌山県の高齢化の現状について



表の2 は高齢化率の推移です。全国平均と比較すると、いずれの年も和歌山県が上回り、全国の順位は8位であり、とても高い水準になっています。今後も平均寿命が延び続けることが予想され、20年後には3人に1人が65歳以上の高齢者となります。少子化と大量の団塊世代の高齢化が拍車をかけます。

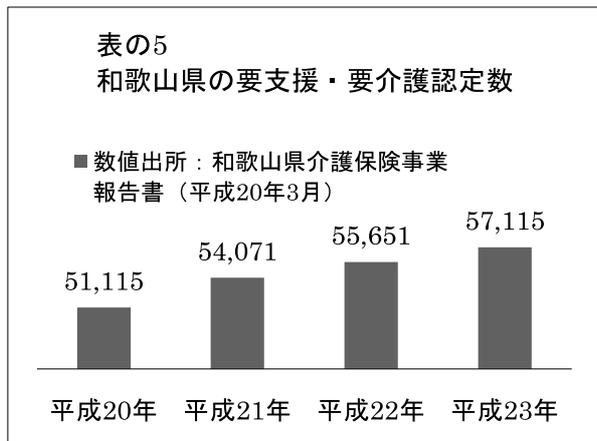


表の3 は和歌山県の高齢者人口の3年間の推移であり、年々3,000人増加していることが分かります。日本人の平均寿命は現在で男性79.59歳、女性86.44歳(2009年高齢社会白書)であることを考えると、老後の20数年間の生活の充実が課題となります。

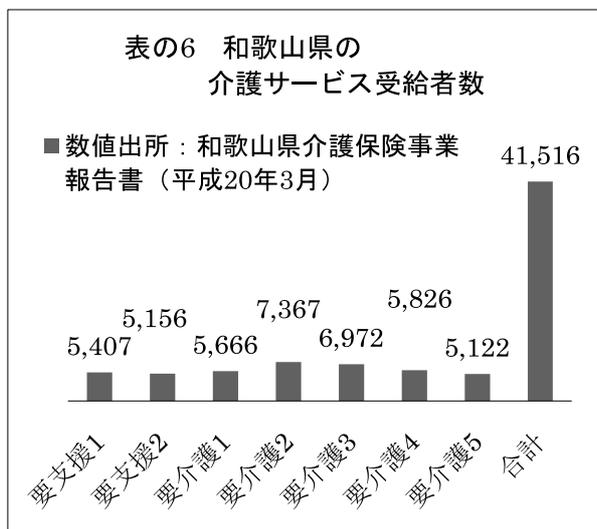


表の4 は和歌山県の「ひとり暮らし高齢者」の推移を表したものです。平成19年の48,270人が、その3年後に56,081人となり、一瞬にして7,811の増加となっております。都市部や過疎地に関係なく、ひとり暮らし高齢者が急増して

おり対策が急がれます。このことから、社会の核家族化が顕著な形で高齢者に影を落としています。



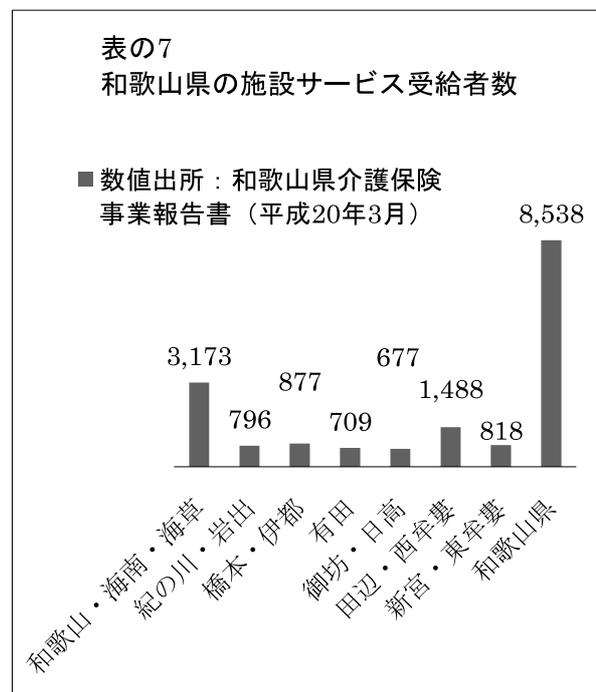
表の5 は要支援・要介護認定を受けた人の推移です。介護保険の認定者は年々確実に増えているのが分かります。高齢化の進行に伴い増えており、その中に認知症や老老介護の深刻な課題が数多く出現してきます。特に在宅介護の負担を、女性だけが背負う現実を改善しなければなりません。介護は社会全体が支えるのだから、その社会に合致した介護の仕組みを整備しなければなりません。



表の6 は和歌山県の介護サービス受給者数の要介護度別の人数です。要介護2・3 の認定者が最も多く、その他は5 千人台で平均していることが分かります。要介護4・5 からが施設サービスの必要性が高くなります。これらの方々の実際の介護サービス利用は平均して8 割程度

です。

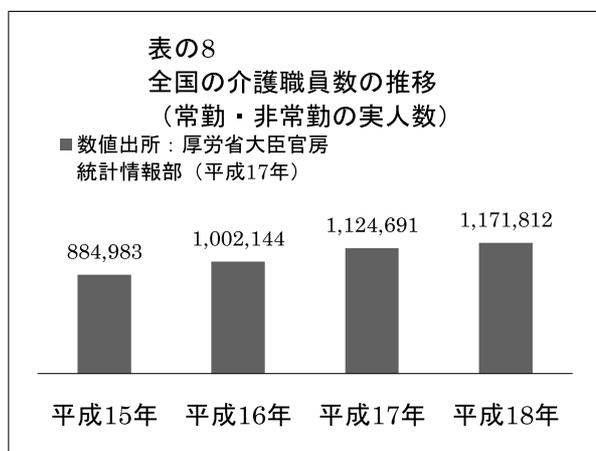
高齢化率の高い市町村には要介護度の高い重度化した高齢者が多く居住していることが容易に想像できます。



表の7 は施設サービスの利用者数を市町村別に見たものです。特養や老健、グループホームなどの施設サービスの利用者数は8,500 人強であり、介護認定を受けた人の17%程が施設サービスを受けている計算になります。

高齢者千人あたりの数値は、田辺・西牟婁郡で39.1 人と最も多く、最も少ないのが和歌山市・海南市の28.7 人です。

## 6 . 介護職員の推移をしてみる



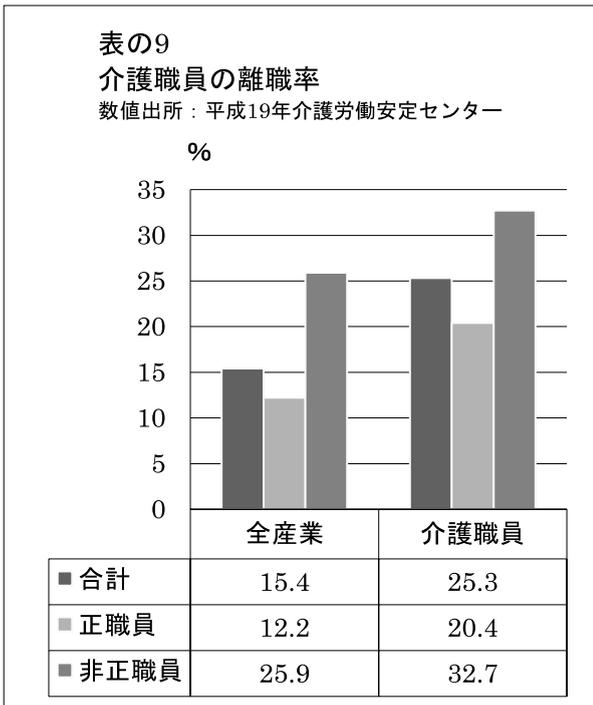
表の8 は全国の介護の現場で働く介護職員数

の推移です。施設で働く介護職とデイサービスや訪問ヘルパー等で働く在宅系の介護職に大きく分類されます。この数値は少し前の資料を基にしておりませんが、この時すでに全国で117万人以上の方が介護の仕事に就いています。

### 7. 高入職・高離職に揺らぐ介護職

全国の介護労働者の状況を見ますと、平成12年の約55万人から平成18年で約117万人と約2倍に増加しており、平成26年には160万人の介護労働者が必要であると試算されております。

しかしながら介護の仕事は、低い給与水準と厳しい労働環境のため、離職率が高く、なかなか人材が定着しないという現実があります。今日も24時間体制で高齢者の命を見守っています。高校を卒業したばかりの若い職員が懸命に尊い命と向き合っているのです。こんな姿が和歌山県のあちこちで見られるのです。頭が下がります。この介護の業界が今、介護職員の不足で窮地に立たされております。表の9のとおり、介護職員の離職率の高さは重大な問題であります。「介護職は魅力がない」と宣言されているのです。今、真剣に向き合わないと取り返しのつかないこととなります。



### 8. わかやま長寿プラン2009

- 1 「いきいきとして活力のある社会をつくる」
  - 2 「安心して老後を迎えられる社会をつくる」
  - 3 「安全で快適な生活ができる社会をつくる」
- 和歌山県の将来像が見えてきます。

### 9. “「やりがい」の創出で新たな雇用を”

今後も介護ニーズの増大が予想され、サービスも人も更に必要となりましょう。介護予防対策や認知症対策を急がないと「介護する側」に人がいなくなります。

和老協は、新たな「やりがい対策」を創出し、雇用と離職防止を結びつけて協議してきました。多くの案は、地域社会と介護施設の具体的な連携をテーマにしたものでした。約一年余りの審議期間を経て和歌山県へ提案させていただき、この度協約書に至りました。

ヘルパーやデイサービス職員は、地域に出かけ高齢者等の居宅を訪問します。家庭をよく知り、異変を察知し易い立場の人々ですから、地域の安心と安全のためにお役に立てると考えております。また、これらの活動が、介護職員の「やりがい」や「雇用」に結びついてほしいものです。日々、介護スタッフは「命」を見守っております。地域社会の安全安心の見守りについても、十分に機動力が発揮できると確信しております。

### 10. おわりに

平成21年11月11日の介護の日を記念し、和老協は、和歌山大学との協同研究を発足させました。これに合わせて、会員施設の介護職員等が、教授による授業の機会を得ることができました。大学キャンパスでの学びは新鮮であり、大いに刺激されたことは言うまでもありません。

私たち介護関係者は介護の専門性をより高めつつ、同時に地域に貢献する福祉活動の役割を担っております。和老協会員の総意が和歌山の心の豊かさにつながる筈です。そして行政と共に地震等の災害時は立ちあがります。